



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン

コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 鐘畿

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 矢澤 昭人

TEL 045-929-0501

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,625	9.6	426	13.0	258	△7.2	191	23.8
27年3月期第1四半期	10,610	13.0	377	147.0	278	124.3	154	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 234百万円 (80.6%) 27年3月期第1四半期 130百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.94	—
27年3月期第1四半期	3.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,178	11,020	24.3
27年3月期	42,649	10,925	25.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,998百万円 27年3月期 10,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.5	700	△8.4	550	△17.5	300	△29.2	6.16
通期	50,500	11.3	1,700	20.2	1,400	33.3	1,100	382.9	22.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年8月6日)公表いたしました「平成28年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	52,279,051 株	27年3月期	52,279,051 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,592,570 株	27年3月期	3,592,570 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	48,686,481 株	27年3月期1Q	48,686,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が雇用環境の改善や個人消費の拡大等を背景として引き続き堅調に推移し、欧州経済においても景気の持ち直しが見られました。ギリシャ債務問題や中国経済の一層の成長率低下などの懸念材料はありますが、全体としては緩やかな回復基調が持続しております。一方、わが国経済におきましては、経済対策・金融政策の効果により円安株高基調が続くなか、輸出関連企業を中心に収益が回復し、設備投資も増加の傾向にあります。また、個人消費においても、雇用環境の改善に伴う雇用者所得の増加により徐々に回復するなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、全体的に堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.6%増の11,625百万円、営業利益は前年同期比13.0%増の426百万円、経常利益は前年同期比7.2%減の258百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23.8%増の191百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業におきましては、実装関連の販売が好調に推移し、主力のプリント配線基板関連の売上も、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移しました。海外においても、ASEAN市場を中心した車載関連の販売が引き続き順調であったことで、売上高は増加傾向を維持しました。

この結果、売上高は前年同期比13.0%増の9,491百万円、セグメント利益は前年同期比32.3%増の281百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、一部顧客の海外シフト、アジアの景気減速・低迷や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等の要因により全般に販売が伸び悩みました。一方で円安の進行により輸入原材料価格は上昇しております。

この結果、売上高は前年同期比3.3%減の2,133百万円、セグメント利益は前年同期比5.4%減の161百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は45,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,529百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金の増加513百万円、受取手形及び売掛金の増加1,047百万円、原材料及び貯蔵品の増加258百万円及び有形固定資産の増加333百万円であります。

負債の残高は34,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,433百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加777百万円、社債の増加684百万円及び長期借入金の増加531百万円であります。

純資産の残高は11,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加45百万円及び為替換算調整勘定の増加26百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想につきまして、通期連結業績予想の修正をしております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成28年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益が4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914	9,427
受取手形及び売掛金	11,800	12,848
有価証券	500	500
商品及び製品	1,259	1,256
仕掛品	1,119	1,325
原材料及び貯蔵品	2,717	2,975
その他	769	830
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	27,074	29,157
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,290	5,362
その他(純額)	8,796	9,058
有形固定資産合計	14,087	14,420
無形固定資産		
	260	246
投資その他の資産		
その他	1,610	1,738
貸倒引当金	△383	△383
投資その他の資産合計	1,227	1,354
固定資産合計	15,575	16,021
資産合計	42,649	45,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000	5,777
短期借入金	7,137	7,417
1年内償還予定の社債	750	890
1年内返済予定の長期借入金	2,909	2,900
未払法人税等	155	39
賞与引当金	513	324
その他	3,321	3,829
流動負債合計	19,788	21,179
固定負債		
社債	1,440	1,984
長期借入金	5,885	6,426
役員退職慰労引当金	23	8
その他の引当金	360	360
退職給付に係る負債	1,734	1,757
その他	2,492	2,441
固定負債合計	11,935	12,977
負債合計	31,723	34,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,709	3,755
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,545	11,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	109
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	△715	△689
退職給付に係る調整累計額	△12	△9
その他の包括利益累計額合計	△641	△593
非支配株主持分	21	22
純資産合計	10,925	11,020
負債純資産合計	42,649	45,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	10,610	11,625
売上原価	8,928	9,905
売上総利益	1,681	1,719
販売費及び一般管理費	1,304	1,293
営業利益	377	426
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
受取賃貸料	4	5
持分法による投資利益	6	0
その他	13	13
営業外収益合計	26	20
営業外費用		
支払利息	91	91
為替差損	10	48
その他	22	48
営業外費用合計	125	188
経常利益	278	258
特別利益		
固定資産売却益	12	—
負ののれん発生益	—	35
特別利益合計	12	35
特別損失		
減損損失	38	—
特別損失合計	38	—
税金等調整前四半期純利益	252	293
法人税、住民税及び事業税	31	12
法人税等調整額	63	87
法人税等合計	95	100
四半期純利益	156	193
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	191

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	156	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	11
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	△6	27
退職給付に係る調整額	△2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	△26	41
四半期包括利益	130	234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	233
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,402	2,205	10,608	1	10,610	—	10,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,402	2,205	10,608	1	10,610	—	10,610
セグメント利益 又は損失(△)	212	170	383	△6	376	0	377

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子事業」セグメント及び「工業材料事業」セグメントにおいて、事業所の移転が決定したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、「電子事業」セグメント21百万円、「工業材料事業」セグメント16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,491	2,133	11,625	—	11,625	—	11,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,491	2,133	11,625	—	11,625	—	11,625
セグメント利益 又は損失(△)	281	161	442	△17	425	0	426

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、連結子会社1社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては35百万円であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

①株式会社キョウデンプレジジョン

当社は、平成27年7月1日に、東芝テック株式会社の100%子会社である株式会社テックプレジジョンが平成27年7月1日に会社分割（新設分割）により、実装組立・プレス・成形等の事業を承継し設立した株式会社キョウデンプレジジョン（以下「対象会社」という）の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行う主な理由

当社グループは電子事業を核として、TSP（トータル・ソリューション・プロバイダー：回路開発・設計から基板製造、実装組立事業までの一貫支援体制）を事業として展開し、事業領域の拡大を経営戦略の主要な柱としております。

対象会社は、当社が持ち合わせていないプレス・成形・加工等の機能が有機的に実装・組立部門と連携しており、かつノウハウの共有や顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることが期待できるものと判断いたしました。

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社キョウデンプレジジョン

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

600百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

②ツルガスパンクリート株式会社（仮称）

当社は、平成27年7月24日開催の取締役会において、当社子会社昭和KDE株式会社を通じて、敦賀セメント株式会社の子会社であるツルガスパンクリート株式会社が平成27年9月1日に会社分割（新設分割）により、スパンクリート製造販売の事業を承継し設立予定である新設会社の全株式を取得し、当社の孫会社とすることを決議し、平成27年7月24日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行う主な理由

当社グループの工業材料分野は、これまでグラスファイバー原料、耐火物、及び混和材事業を中心に展開を進めてまいりました。この度の株式取得は、新たにコンクリート二次製品事業への進出並びに既存事業における関西地域での生産・物流拠点確保を目的として実施するものであります。

(2) 企業結合日

平成27年10月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

ツルガスパンクリート株式会社（仮称）

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価

200百万円（予定）